

# オンライン派遣元責任者講習

## サービス利用規約

一般社団法人日本人材派遣協会

2021年11月

はじめに

一般社団法人日本人材派遣協会（以下「当協会」といいます）が提供するオンライン派遣元責任者講習（以下「本サービス」といいます）の利用については、本サービス利用規約に必ず同意のうえご利用ください。

#### 第1条（用語の定義について）

本サービス利用規約（以下「本規約」といいます）において使用する用語は、次の各号の定めるとおりとします。

- (1) 「本サービス」とは、本サービスサイトまたは PC・タブレットの端末を用いてオンライン上で講義課目を提供するサービスおよびこれに付随関連するサービスをいいます。
- (2) 「登録ユーザー」とは、本サービスを利用する者（以下「利用者」といいます）が、当協会が指定するフォーム等において、登録に必要な情報を入力等し、会社名、申込担当者名、受講者名、生年月日、電話番号、メールアドレス、生体認証情報等の個人情報（以下「登録情報」といいます）を当協会に提供する者をいいます。
- (3) 「生体認証情報」とは、当協会が本人確認をするため、受講を予定する者または受講者（以下「受講者等」といいます）の当該受講者等の顔写真画像をいいます。
- (4) 「本人確認」とは、当協会が本サービスの受講および受講証明書の発行に際して、なりすまし受講の防止および受講態度の確認を徹底するため、受講者等の運転免許証、マイナンバーカード、パスポートの顔写真付きの公的証明書および Web カメラに投影された受講者等の顔写真画像で本人を確認することをいいます。
- (5) 「お客様 ID」とは、当協会が受講者等を識別するために自動で発行する 10 桁の番号をいいます。受講者等はお客様情報ページにログインする際に使用します。
- (6) 「お客様情報ページ」とは、登録ユーザーの登録情報（生体認証情報を除きます）を表示・閲覧・登録情報の変更・取消・受講が可能な登録ユーザーの専用ページをいいます。

#### 第2条（利用規約について）

- 1 本規約は、当協会と本サービスを利用する登録ユーザーとの間の一切の關係に適用するものとします。
- 2 登録ユーザーは、本サービスを利用することにより、本規約の内容について同意したものとみなされます。
- 3 本規約については、システムのアップデート、サービス内容の変更または法改正や社会情勢の変化等に対応する等の目的で、事前に登録ユーザーに通知することにより随時変更ができるものとします。本規約が変更された場合には、本サービスサイト等に表示することで告知します。当該告知によって変更が効力を生じるものとします。また、当該変更

後の登録ユーザーによる本サービスの利用には変更後の本規約が適用されるものとし、当該利用により、登録ユーザーは当該変更同意したものとみなされます。

### 第3条（設備等の準備）

本サービスを利用するための必要な設備・環境（通信機器、ソフトウェア、ブラウザ、Webカメラ、その他これらに付随して必要となるすべての機器の準備、およびインターネット接続、通信費、その他利用するための準備）は、登録ユーザーの費用と責任において行うものとします。

### 第4条（本サービスの利用条件について）

- 1 本サービスを利用する場合には利用者による登録情報の申込みが必要となります。登録情報を当協会において受領し、かつ、次の各号に該当しない場合、登録ユーザーとして承諾したものとします。
  - (1) 登録ユーザーが過去に本規約に違反したものである場合
  - (2) 本規約に違反するおそれがあると当協会が判断する場合
  - (3) 登録に必要な情報に意図的に不正確または虚偽の情報が含まれている場合
  - (4) 登録ユーザーが暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会的勢力これらに準じるものに該当すると当協会が判断する場合
  - (5) その他当協会が不適切と判断した場合
- 2 登録ユーザーは、登録情報（生体認証情報を除く）について、自己の責任の下、任意に変更、追加、およびその他の管理をするものとします。

### 第5条（本サービスの変更等）

- 1 当協会は次の各号いずれかに該当する場合、利用者および登録ユーザー（以下「利用者等」といいます）に事前の通知や承諾なしに本サービスの全部または一部について、必要に応じていつでも変更、追加、中断、停止等（本条において「変更等」といいます。）の措置をとることができます。この場合、利用者等は本サービスを利用できないことに同意するものとします。
  - (1) 機能拡充や利便性向上、関連法規改正等に対応させるためのアップデート、新技術に対応する場合
  - (2) 社会・経済情勢の変化に伴うやむを得ない事情が発生した場合
  - (3) 本サービスにかかる緊急のサーバーの保守またはシステムの修補等を行う場合
  - (4) 天災地変その他非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがあり、本サービスの運営が困難または不可能になった場合
  - (5) その他不可抗力的事由により、本サービスの運営上、一時的な停止が必要と判断した場合

- (6) その他当協会が必要と判断した場合またはその他やむを得ない事由による場合
- 2 当協会は、利用者等に生じた損害について、当協会の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

#### 第6条（登録取り消し、本サービスの利用停止について）

- 1 当協会は、登録ユーザーが次の各号に該当すると判断した場合には、事前に通知することなく、登録の取り消しまたは本サービスの利用を停止することがあります。
- (1) 登録情報に意図的に虚偽があった場合
  - (2) パスワードの不正利用があった場合
  - (3) 本規約に反する行為があった場合
  - (4) その他、当協会が不適切と判断する事由があった場合
- 2 前項の場合において、登録ユーザーに何らかの損害が生じたとしても、当協会は賠償や返金を含む一切の責任を負いません。

#### 第7条（通知）

本サービスに関する当協会から登録ユーザーへの通知・連絡は、登録情報のメールアドレス、電話または本サービスサイト上への表示等により行なうものとします。

#### 第8条（メールアドレスとお客様 ID 等について）

- 1 登録ユーザーは、自身の管理する使用可能なメールアドレスを正確に登録しなければならないものとします。
- 2 当協会に提供するメールアドレスが不正確であったことから当協会から通知を受けられなくなったことおよびメールアドレス・お客様 ID・パスワードが第三者に利用されたことによって生じたなりすましをしたことによる一切の損害等につきましては、当協会は一切の責任を負いません。

#### 第9条（個人情報の取扱い）

当協会は、登録ユーザーの個人情報を適正に管理し、漏洩防止その他個人情報の不正な取り扱いのないよう必要な安全対策を講ずるものとします。また、サーバー等の機器管理等を第三者に委託した場合は、十分な個人情報の保護水準を満たしている業者へ委託し、当該委託先が個人情報の適切な取り扱いを行うよう管理するものとします。

#### 第10条（本人確認書類の取扱い）

- 1 受講者等は、当該受講者等の本人確認のための運転免許証、マイナンバーカードまたはパスポート（以下「本人身分証」といいます）を、当協会が指定するフォームに画像として自らアップロードするものとします。

- 2 当協会は、受講者等の本人身分証の顔写真と Web カメラに投影された受講者等の顔写真画像（以下「本人画像」といいます）を照合させ、当該顔写真を一致させることをもって、本人確認を承諾したものとします。
- 3 当協会は、本人確認後アップロードされた本人身分証を削除するものとし、本人身分証を取得・保有しないものとします（アップロード後本人確認できなかった場合も含まれます）。

#### 第 11 条（本人画像の取扱い）

- 1 当協会は、受講管理のため、本人確認時に本人画像を取得するものとします。
- 2 当協会は、本人画像を受講前ログイン時および受講中の本人確認として使用するものとします。
- 3 当協会は、受講管理のため、受講中の受講者の本人画像のキャプチャー画像を取得し、閲覧チェックすることをもって本人確認するものとします。
- 4 受講管理のために取得された本人画像は、開催日後 2 週間で削除・破棄されます。

#### 第 12 条（登録ユーザーの禁止行為）

登録ユーザーは、次の各号に該当するまたは各号に該当するおそれがあると当協会が判断する行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本規約に違反する行為
- (2) 法令または公序良俗に違反する行為、またはそのおそれがある行為
- (3) 本サービスに申込みをしていない者に利用させる行為
- (4) 不正受講・違法行為・犯罪行為・反社会的行為を暗示・誘発・助長・推奨等する行為
- (5) 当協会、他の登録ユーザーまたは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為
- (6) 当協会、他の登録ユーザーまたは第三者の財産・信用・名誉・プライバシーを侵害する行為
- (7) 反社会的勢力に対する利益供与その他の協力的行為
- (8) 本サービスに関連するシステムやソフトウェアについて、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、その他のソースコード、構造、アイデア等を解析するような行為な行為
- (9) 本サービスに関連するシステムやソフトウェアのセキュリティホールやエラー、バグなどを利用した行為などを利用した行為
- (10) コンピュータウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
- (11) 通常利用の範囲を超えてサーバーやネットワークに負担をかける行為またはそれを助長する行為を助長する行為

- (12) 当協会または第三者になりすます行為または意図的に虚偽の情報を流布させる行為
  - (13) 本サービスが予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
  - (14) 本サービスの運営または他のユーザーによる本サービスの利用を妨害し、これらに支障を与える行為支障を与える行為
  - (15) その他、当協会が不適切と判断する行為
- 2 前項に掲げる行為によって、当協会または第三者に損害が生じた場合、登録ユーザーはすべての法的責任を負うものとし、当協会および第三者に損害を与えないものとします。

#### 第13条（違反行為への対応）

- 1 登録ユーザーが本規約に違反したと当協会が判断する場合、当協会は当該登録ユーザーに対し以下の措置を講ずることがあります。ただし、当協会はその義務を負うものではありません。
- (1) 本規約に違反する行為等を止め、同様の行為を繰り返さないことを要求すること。
  - (2) 一時的に本サービスを利用停止とすること。
  - (3) 登録ユーザーを抹消すること。
  - (4) 違反事実の本サービス内外での開示（刑事事件その他に該当する可能性がある場合の警察その他の公的機関への情報提供を含みます）
- 2 前項の措置により登録ユーザーに不利益・損害が発生した場合においても、当協会は賠償・返金を含む一切の責任を負いません。また本条の定めにしたがって、当協会が行った行為に関する、質問、苦情は一切受け付けておりませんのでご了承ください。

#### 第14条（当協会の免責）

- 1 当協会は、社会・経済情勢の著しい変化、天変地異、その他のやむを得ない事情による本サービスの中断・停止等その他、当協会が登録ユーザーまたは第三者に対して、当協会の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
- 2 当協会は、登録ユーザーの通信回線、PCの障害による本サービスの中断、遅滞および中止等により、登録ユーザーに生じた障害について、当協会の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

#### 第15条（紛争解決）

本規約の条項または本規約に定めのない事項について紛議等が生じた場合、双方誠意をもって協議し、できる限り円満に解決するものとします。

#### 第16条（準拠法と裁判管轄）

本規約は、日本法を準拠とし、解釈されるものとします。また本サービスに関するすべての紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

(附則)

本規約は、2021年11月5日から適用するものとします。